

半 期 報 告 書

(第27期中)

自 平成19年 3 月 1 日
至 平成19年 8 月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(941327)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年11月16日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立木 貞昭
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼総務部長 樽井 みどり
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼総務部長 樽井 みどり
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高（千円）	5,614,893	5,902,744	5,901,077	12,026,721	12,381,224
経常利益又は経常損失（△） （千円）	115,749	△148,570	△429,871	975,959	355,721
中間（当期）純利益又は中間 純損失（△）（千円）	71,478	△151,701	△435,154	422,318	131,484
純資産額（千円）	2,613,357	2,712,134	2,515,454	2,990,081	3,001,367
総資産額（千円）	7,531,773	7,916,212	8,951,940	7,609,042	8,014,221
1株当たり純資産額（円）	311.50	323.27	299.62	356.41	357.68
1株当たり中間（当期）純利 益又は1株当たり中間純損失 （△）（円）	8.52	△18.08	△51.87	50.34	15.67
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	34.7	34.3	28.1	39.3	37.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△201,034	△425,122	△374,410	899,269	357,103
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△520,420	△213,803	△951,967	△891,792	△896,172
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	428,659	477,871	1,177,622	△39,344	451,743
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	488,113	592,689	520,041	749,876	668,459
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	668 [3,672]	748 [4,017]	764 [4,129]	679 [3,958]	742 [4,140]

- (注) 1. 第25期中、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第26期中及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日
売上高 (千円)	5,565,165	5,847,832	5,838,685	11,932,422	12,265,785
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	110,150	△154,881	△445,926	958,994	339,955
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△) (千円)	68,010	△153,600	△449,614	412,056	101,326
資本金 (千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (千株)	8,396	8,396	8,396	8,396	8,396
純資産額 (千円)	2,620,961	2,700,165	2,452,437	2,987,459	2,957,477
総資産額 (千円)	7,536,433	7,894,387	8,887,806	7,583,934	7,966,900
1株当たり純資産額 (円)	312.41	321.85	292.32	356.09	352.52
1株当たり中間(当期)純利 益又は1株当たり中間純損失 (△) (円)	8.11	△18.30	△53.59	49.12	12.08
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15.00	5.00
自己資本比率 (%)	34.8	34.2	27.6	39.4	37.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	660 [3,672]	740 [4,017]	754 [4,129]	672 [3,958]	731 [4,140]

(注) 1. 第25期中、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第26期中及び第27期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 第26期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）	
<教育事業部門>		
小中部	314	(775)
高校部	70	(235)
個別指導部	268	(2,855)
家庭教師事業部	5	(164)
英会話事業部	12	(27)
Net学習事業部	3	(35)
<その他の事業部門>		
FC事業部	22	(21)
<全社（共通）>	70	(17)
合計	764	(4,129)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、全社的な管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数（人）	754	(4,129)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移を受け、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。

当業界におきましては、業種を越えた合併や提携が見られ、業界再編が進みつつあります。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では、当中間連結会計期間中に、小中部で5校を新設開校いたしました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、当中間連結会計期間中に新たに8校開校、2校をF C事業部の直営化、1校を閉鎖し、63校となっております。

生徒数では、基幹部門の小中部では前年同期比101.7%となりましたが、他部門での集客の遅れがあり、全体の生徒数としては、同99.6%となりました。

結果として、売上高5,901百万円（前年同期比99.9%）となりました。集客が計画を下回ったことにより経常損失429百万円（前年同期経常損失148百万円）、中間純損失435百万円（前年同期中間純損失151百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります（なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部別の情報を記載いたします）。

教育事業部門

①小中部

小中部では5校を新設開校いたしました。結果、生徒数が前年同期比101.7%、売上高2,573百万円（前年同期比101.0%）となりました。

②高校部

高校部では、生徒数が前年同期比94.1%、売上高688百万円（前年同期比100.3%）となりました。

③個別指導部

個別指導部では、生徒数が前年同期比99.8%、売上高2,424百万円（前年同期比98.4%）となりました。

④家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数が前年同期比97.1%、売上高47百万円（前年同期比96.8%）となりました。

⑤英会話事業部

英会話事業部では、生徒数が前年同期比81.8%、売上高73百万円（前年同期比91.7%）となりました。

⑥Net学習事業部

Net学習事業部では、売上高16百万円（前年同期比157.2%）となりました。

その他の事業部門

F C事業部では新たな地域である三重県、岡山県を含めて新たに8校開校、2校をF C事業部の直営化、1校を閉鎖し、63校となりました。結果、売上高77百万円（前年同期比118.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較し、72百万円減少し、520百万円（前中間連結会計期間末592百万円）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は374百万円（前年同期は425百万円の減少）となりました。集客が計画を下回ったことが影響し、税金等調整前中間純損失が490百万円となりましたが、法人税等の支払が21百万円（前年同期は190百万円）と大幅に減少した結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べて50百万円減少額が縮小しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は951百万円（前年同期は213百万円の減少）となりました。これは主に、高校部の基幹店舗であるTOPΣ京都駅前ビルの取得及び本社機能集中化のための本社ビル増築等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は1,177百万円（前年同期は477百万円の増加）となりました。これは主に、前掲のTOPΣ京都駅前ビル及び本社ビル増築の資金を社債及び長期借入金により調達したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			前年同期比	
	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額構成比 (%)	生徒数 (%)	金額 (%)
<教育事業部門>					
小中部	10,249	2,573,246	43.6	101.7	101.0
高校部	2,485	688,530	11.7	94.1	100.3
個別指導部	10,255	2,424,296	41.1	99.8	98.4
家庭教師事業部	199	47,421	0.8	97.1	96.8
英会話事業部	608	73,196	1.2	81.8	91.7
Net学習事業部	—	16,956	0.3	—	157.2
<その他の事業部門>					
FC事業部	47	77,255	1.3	—	118.1
その他	—	174	0.0	—	45.6
合計	23,843	5,901,077	100.0	99.6	99.9

- (注) 1. 当中間連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生徒数は、当中間連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。なお、Net学習事業部の生徒数は他の事業部の生徒数に含んでおります。
4. FC事業部の生徒数は、FC事業部が直営している教室のものであり、直営教室については当中間連結会計期間から発生しているため、前年同期比を記載しておりません。
5. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について重要な変更は次のとおりであります。

①新設

該当事項はありません。

②改修・増床等

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

①新設

該当事項はありません。

②改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
長浜校 (滋賀県長浜市)	小中部	教室の改修(附 属設備等)	28,408	—	—	28,408	9	平成19年7月15日
彦根校 (滋賀県彦根市)	小中部	教室の改修(附 属設備等)	12,959	—	—	12,959	6	平成19年7月15日
本社 (京都市下京区)	全社統括	事務所の増床 (建物等)	203,673	81,159 (124.76㎡)	5,507	290,340	49	平成19年7月15日

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京進ぶれわん伏見 教室(京都市伏見 区)	小中部	教室等の新設(保証 金・附属設備等)	25,000	3,000	借入金	平成20年 1月	平成20年 3月	詳細未定
合計			25,000	3,000	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	—
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月1日～ 平成19年8月31日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(5) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	618	7.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.97
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	208	2.47
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
立木 里実	京都市伏見区	200	2.38
計	—	5,179	61.69

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,389,100	83,753	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,753	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,800株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数138個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五 条下る大阪町382-1	6,400	—	6,400	0.08
計	—	6,400	—	6,400	0.08

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	485	434	421	422	420	418
最低(円)	410	351	380	395	402	375

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	変動年月日
取締役	社長室長兼総務部長	取締役	社長室長	樽井みどり	平成19年8月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の中間財務諸表については、京都監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	京都監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)				
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)				
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		826,596		804,951		928,707				
2. 売掛金		624,220		592,656		306,523				
3. たな卸資産		122,026		113,518		114,584				
4. 繰延税金資産		156,590		162,725		132,590				
5. その他		225,085		210,624		188,221				
6. 貸倒引当金		△22,764		△29,037		△21,876				
流動資産合計		1,931,755	24.4	1,855,438	20.7	1,648,749	20.6			
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構築物	※1			2,302,334		2,144,569				
2. 土地	※2	2,118,451		1,694,618		1,245,091				
3. 建設仮勘定	※2	1,245,091		507,652		381,160				
4. その他		—		267,805		302,093				
		393,545	3,757,088	47.5	4,772,411	53.3	4,072,914	50.8		
(2) 無形固定資産		266,659	3.3	282,576	3.2	267,989	3.3			
(3) 投資その他の資産										
1. 繰延税金資産		441,143		518,425		468,934				
2. 敷金・保証金		1,207,838		1,253,746		1,250,295				
3. その他		315,926		274,587		309,672				
4. 貸倒引当金		△4,200	1,960,708	24.8	△5,245	2,041,513	22.8	△4,334	2,024,568	25.3
固定資産合計		5,984,456	75.6	7,096,501	79.3	6,365,472	79.4			
資産合計		7,916,212	100.0	8,951,940	100.0	8,014,221	100.0			
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		73,560		68,314		69,290				
2. 短期借入金	※2	1,077,334		1,390,000		969,000				
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	583,128		654,629		593,054				
4. 未払法人税等		32,153		30,630		37,362				
5. 繰延税金負債		8		7		10				
6. 賞与引当金		285,969		296,144		211,577				
7. 役員賞与引当金		5,000		—		—				
8. 未払金		647,295		572,347		505,991				
9. その他		264,106		239,580		252,575				
流動負債合計		2,968,555	37.5	3,251,652	36.3	2,638,861	32.9			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		700,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,156,971		1,474,452		1,228,986	
3. 退職給付引当金		691,803		812,145		750,349	
4. 役員退職慰労引当金		179,264		189,124		187,057	
5. その他		7,483		9,111		7,600	
固定負債合計		2,235,522	28.2	3,184,833	35.6	2,373,993	29.6
負債合計 (純資産の部)		5,204,078	65.7	6,436,485	71.9	5,012,854	62.5
I 株主資本							
1. 資本金		327,893	4.2	327,893	3.7	327,893	4.1
2. 資本剰余金		263,954	3.3	263,954	2.9	263,954	3.3
3. 利益剰余金		2,065,223	26.1	1,871,307	20.9	2,348,408	29.3
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,395	△0.0	△1,395	△0.0
株主資本合計		2,655,674	33.6	2,461,758	27.5	2,938,860	36.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		46,675	0.6	35,581	0.4	49,060	0.6
2. 為替換算調整勘定		9,784	0.1	16,312	0.2	12,823	0.2
評価・換算差額等 合計		56,459	0.7	51,894	0.6	61,883	0.8
III 少数株主持分		—		1,801	0.0	622	0.0
純資産合計		2,712,134	34.3	2,515,454	28.1	3,001,367	37.5
負債・純資産合計		7,916,212	100.0	8,951,940	100.0	8,014,221	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		5,902,744	100.0		5,901,077	100.0		12,381,224	100.0	
II 売上原価			4,434,778	75.1		4,576,828	77.6		8,984,484	72.6	
売上総利益			1,467,966	24.9		1,324,249	22.4		3,396,739	27.4	
III 販売費及び一般管理費			1,604,966	27.2		1,714,712	29.0		3,008,527	24.3	
営業利益又は営業損失(△)			△137,000	△2.3		△390,462	△6.6		388,212	3.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			807			972			1,164		
2. 受取配当金			1,135			1,315			1,926		
3. 受取賃貸料			449			458			1,082		
4. 受取手数料			3,355			2,066			2,580		
5. その他		3,158	8,907	0.2	1,786	6,600	0.1	9,776	16,529	0.1	
V 営業外費用											
1. 支払利息		19,375			30,466			41,297			
2. 社債発行費償却		—			11,541			—			
3. 貸倒引当金繰入額		—			2,933			134			
4. その他		1,101	20,477	0.3	1,066	46,008	0.8	7,588	49,020	0.3	
経常利益又は経常損失(△)			△148,570	△2.5		△429,871	△7.3		355,721	2.9	
VI 特別利益											
1. 子会社株式売却益		—	—	—	—	—	—	11,703	11,703	0.1	
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※2	5,124			21,167			5,124			
2. 減損損失	※3	39,950	45,074	0.8	39,376	60,544	1.0	58,352	63,476	0.5	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△193,645	△3.3		△490,415	△8.3		303,947	2.5	
法人税、住民税及び事業税		25,461			16,469			245,295			
法人税等調整額		△67,405	△41,943	△0.7	△70,418	△53,949	△0.9	△72,831	172,463	1.4	
少数株主損失			—	—		△1,312	△0.0		—	—	
当期純利益又は中間純損失(△)			△151,701	△2.6		△435,154	△7.4		131,484	1.1	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△125,842	—	△125,842
中間純損失(千円)	—	—	△151,701	—	△151,701
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△277,544	—	△277,544
平成18年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,065,223	△1,395	2,655,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	2,336	56,862	2,990,081
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(千円)	—	—	—	△125,842
中間純損失(千円)	—	—	—	△151,701
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (千円)	△7,851	7,448	△402	△402
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,851	7,448	△402	△277,946
平成18年8月31日 残高 (千円)	46,675	9,784	56,459	2,712,134

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	△41,947	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	△435,154	—	△435,154
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△477,101	—	△477,101
平成19年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	1,871,307	△1,395	2,461,758

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	—	—	△435,154
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (千円)	△13,478	3,488	△9,989	1,179	△8,810
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,478	3,488	△9,989	1,179	△485,912
平成19年8月31日 残高 (千円)	35,581	16,312	51,894	1,801	2,515,454

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,342,767	△1,395	2,933,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	△125,842	—	△125,842
当期純利益(千円)	—	—	131,484	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,641	—	5,641
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	2,336	56,862	—	2,990,081
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△125,842
当期純利益(千円)	—	—	—	—	131,484
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	△5,466	10,487	5,021	622	5,644
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,466	10,487	5,021	622	11,285
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益(△損失)		△193,645	△490,415	303,947
減価償却費		200,287	189,696	407,017
長期前払費用償却		18,626	17,756	40,200
退職給付引当金の増加 額		56,322	61,795	114,868
役員退職慰労引当金の 増加額		18,887	2,067	26,680
賞与引当金の増加額		94,180	84,566	19,789
役員賞与引当金の増加 額		5,000	—	—
貸倒引当金の増加額		10,686	8,072	9,933
受取利息及び受取配当 金		△1,942	△2,288	△3,091
支払利息		19,375	30,466	41,297
社債発行費償却		—	11,541	—
固定資産処分損		5,124	21,167	5,124
減損損失		39,950	39,376	58,352
子会社株式売却益		—	—	△11,703
売上債権の増加額		△401,768	△286,087	△84,000
たな卸資産の増減額		△15,283	1,072	△7,810
前受金の増減額		32,584	35,749	△1,779
仕入債務の増減額		14,839	△983	10,566
未払消費税等の増減額		△47,404	△49,433	△18,770
その他		△72,780	518	△61,855
小計		△216,959	△325,360	848,765
利息及び配当金の受取 額		1,905	1,644	3,079
利息の支払額		△19,484	△29,017	△42,461
法人税等の支払額		△190,583	△21,677	△452,280
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△425,122	△374,410	357,103

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入れによ る支出		—	△23,785	△24,365
有形固定資産の取得に よる支出		△138,942	△873,331	△702,590
無形固定資産の取得に よる支出		△10,891	△50,505	△46,745
長期前払費用の取得に よる支出		△37,388	△4,334	△51,348
有形固定資産の売却に よる収入		—	2,628	—
敷金・保証金の増加額		△23,425	△15,306	△68,158
敷金・保証金の減少額		8,278	10,610	10,294
貸付による支出		△12,000	△100	△14,500
貸付金の回収による収 入		565	2,156	1,983
子会社株式取得による 支出		—	—	△4,875
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却によ る収入		—	—	3,580
新規連結子会社の取得 による収入		—	—	552
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△213,803	△951,967	△896,172

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額		477,334	421,000	369,000
長期借入金による収入		500,000	650,000	900,000
長期借入金の返済によ る支出		△375,476	△342,959	△693,535
社債の発行による収入		—	488,458	—
配当金の支払額		△123,986	△41,368	△124,344
少数株主からの払い込 みによる収入		—	2,491	622
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		477,871	1,177,622	451,743
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		3,866	338	5,907
V 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△157,187	△148,417	△81,417
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		749,876	668,459	749,876
VII 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※1	592,689	520,041	668,459

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、JOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD 4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び 広州京進実戦語言技能培訓有限公司の4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び 広州京進実戦語言技能培訓有限公司4社であります。このうち、広州京進実戦語言技能培訓有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めております。なお、JOBA INTERNATIONAL HONG KONG LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年2月1日付で当社99.9%出資の連結子会社とし、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITEDに名称変更しております。</p> <p>また、JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTDについては、アイウェアグループとの提携解消に伴い、平成19年1月31日付で所有株式の譲渡を行ったことにより、連結子会社から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちJOBA INTERNATIONAL HONGKONG LTD 及び JOBA INTERNATIONAL SINGAPORE PTE LTD及びKyoshin GmbHの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ1,069千円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左 社債発行費…支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 親会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、親会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ロ)賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ5,000千円増加しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間は計上しておりません。</p> <p>(二)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 親会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>当期は計上しておらず、影響額はありません。</p> <p>(二)退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,712,134千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,000,744千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) _____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」(前中間連結会計期間末73,805千円)は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末から区分掲記することとしております。</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」(前中間連結会計期間344千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当中間連結会計期間から区分掲記することとしております。</p>	<p>(中間連結損益計算書) _____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,221,752千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="256 373 568 460"> <tr> <td>建物</td> <td>753,634千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,717,993</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="256 526 568 668"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>258,370千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>215,203</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>621,081</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,094,654</td> </tr> </table>	建物	753,634千円	土地	964,358	計	1,717,993	短期借入金	258,370千円	一年以内返済予定	215,203	長期借入金	621,081	計	1,094,654	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,523,547千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="691 373 1002 460"> <tr> <td>建物</td> <td>914,052千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,054,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,968,871</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="691 526 1002 668"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>199,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006,060</td> </tr> </table>	建物	914,052千円	土地	1,054,818	計	1,968,871	短期借入金	310,000千円	一年以内返済予定	199,076	長期借入金	496,984	計	1,006,060	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,405,971千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="1125 373 1420 460"> <tr> <td>建物</td> <td>737,930千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>964,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,702,289</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="1125 526 1420 668"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>410,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>202,618</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>542,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,596</td> </tr> </table>	建物	737,930千円	土地	964,358	計	1,702,289	短期借入金	410,000千円	一年以内返済予定	202,618	長期借入金	542,978	計	1,155,596
建物	753,634千円																																											
土地	964,358																																											
計	1,717,993																																											
短期借入金	258,370千円																																											
一年以内返済予定	215,203																																											
長期借入金	621,081																																											
計	1,094,654																																											
建物	914,052千円																																											
土地	1,054,818																																											
計	1,968,871																																											
短期借入金	310,000千円																																											
一年以内返済予定	199,076																																											
長期借入金	496,984																																											
計	1,006,060																																											
建物	737,930千円																																											
土地	964,358																																											
計	1,702,289																																											
短期借入金	410,000千円																																											
一年以内返済予定	202,618																																											
長期借入金	542,978																																											
計	1,155,596																																											
<p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間連結会計期間末残高 -千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間連結会計期間末残高 800,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>																																										

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 268 568 541"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>371,745千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>426,516</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,667</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21,597</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,887</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,673</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="252 613 568 738"> <tr><td>建物除却損</td><td>4,420千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>561</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>141</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,124</td></tr> </table>	広告宣伝費	371,745千円	給与手当	426,516	賞与引当金繰入額	84,667	役員賞与引当金繰入額	5,000	退職給付費用	21,597	役員退職慰労引当金繰入額	18,887	貸倒引当金繰入額	10,673	建物除却損	4,420千円	器具及び備品除却損	561	構築物除却損	141	計	5,124	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="683 268 999 482"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>430,725千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>552,568</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>87,926</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>25,118</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,582</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="683 613 999 799"> <tr><td>建物除却損</td><td>6,946千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>5,850</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>875</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>2,924</td></tr> <tr><td>器具備品売却損</td><td>4,571</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,167</td></tr> </table>	広告宣伝費	430,725千円	給与手当	552,568	賞与引当金繰入額	87,926	退職給付費用	25,118	役員退職慰労引当金繰入額	7,078	貸倒引当金繰入額	5,582	建物除却損	6,946千円	ソフトウェア除却損	5,850	器具及び備品除却損	875	構築物除却損	2,924	器具備品売却損	4,571	計	21,167	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1114 268 1430 482"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>665,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,061,035</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>63,718</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>41,163</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,680</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,633</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1114 613 1430 738"> <tr><td>建物除却損</td><td>4,420千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>561</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>141</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,124</td></tr> </table>	広告宣伝費	665,500千円	給与手当	1,061,035	賞与引当金繰入額	63,718	退職給付費用	41,163	役員退職慰労引当金繰入額	26,680	貸倒引当金繰入額	11,633	建物除却損	4,420千円	器具及び備品除却損	561	構築物除却損	141	計	5,124
広告宣伝費	371,745千円																																																																			
給与手当	426,516																																																																			
賞与引当金繰入額	84,667																																																																			
役員賞与引当金繰入額	5,000																																																																			
退職給付費用	21,597																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	18,887																																																																			
貸倒引当金繰入額	10,673																																																																			
建物除却損	4,420千円																																																																			
器具及び備品除却損	561																																																																			
構築物除却損	141																																																																			
計	5,124																																																																			
広告宣伝費	430,725千円																																																																			
給与手当	552,568																																																																			
賞与引当金繰入額	87,926																																																																			
退職給付費用	25,118																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,078																																																																			
貸倒引当金繰入額	5,582																																																																			
建物除却損	6,946千円																																																																			
ソフトウェア除却損	5,850																																																																			
器具及び備品除却損	875																																																																			
構築物除却損	2,924																																																																			
器具備品売却損	4,571																																																																			
計	21,167																																																																			
広告宣伝費	665,500千円																																																																			
給与手当	1,061,035																																																																			
賞与引当金繰入額	63,718																																																																			
退職給付費用	41,163																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	26,680																																																																			
貸倒引当金繰入額	11,633																																																																			
建物除却損	4,420千円																																																																			
器具及び備品除却損	561																																																																			
構築物除却損	141																																																																			
計	5,124																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																											
<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※3. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>TOP2京都駅前校 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)	教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)	教室	建物等	TOP2京都駅前校 (京都市下京区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 野並教室 (名古屋市天白区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 扇町教室 (大阪市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 梅・美木多教室 (堺市南区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>有形固定資産その他</td> <td>KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 野並教室 (名古屋市天白区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 扇町教室 (大阪市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 梅・美木多教室 (堺市南区)	教室	有形固定資産その他	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED
用途	種類	場所																																																																											
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)																																																																											
用途	種類	場所																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)																																																																											
教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)																																																																											
教室	建物等	TOP2京都駅前校 (京都市下京区)																																																																											
用途	種類	場所																																																																											
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス 北大路校 (京都市北区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 野並教室 (名古屋市天白区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 扇町教室 (大阪市北区)																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 梅・美木多教室 (堺市南区)																																																																											
教室	有形固定資産その他	KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED																																																																											
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,950千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>30,552千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,259千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	30,552千円	リース資産	3,139千円	その他	6,259千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,376千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32,345千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,872千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	32,345千円	リース資産	2,158千円	その他	4,872千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,352千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>44,694千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,978千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	44,694千円	リース資産	4,679千円	その他	8,978千円																																																									
建物	30,552千円																																																																												
リース資産	3,139千円																																																																												
その他	6,259千円																																																																												
建物	32,345千円																																																																												
リース資産	2,158千円																																																																												
その他	4,872千円																																																																												
建物	44,694千円																																																																												
リース資産	4,679千円																																																																												
その他	8,978千円																																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	125,842	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	125,842	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成18年8月31日現在) 現金及び預金勘定 826,596千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 Δ 233,906 <hr/> 現金及び現金同等物 592,689	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成19年8月31日現在) 現金及び預金勘定 804,951千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 Δ 284,909 <hr/> 現金及び現金同等物 520,041	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年2月28日現在) 現金及び預金勘定 928,707千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等 Δ 260,247 <hr/> 現金及び現金同等物 668,459

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
器具及び備品	106,768	16,947	2,138	87,681	器具及び備品	110,830	32,716	5,233	72,879	器具及び備品	101,649	22,152	3,068	76,427																								
車両運搬具	18,342	7,344	—	10,997	車両運搬具	18,342	9,709	1,665	6,967	車両運搬具	18,342	9,178	—	9,163																								
合計	125,110	24,292	2,138	98,679	合計	129,172	42,426	6,899	79,846	合計	119,991	31,331	3,068	85,590																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>24,424千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>76,393</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100,818</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,138</p>					1年内	24,424千円	1年超	76,393	合計	100,818	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>24,543千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>60,112</td></tr> <tr><td>合計</td><td>84,656</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,809</p>					1年内	24,543千円	1年超	60,112	合計	84,656	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>23,925千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>64,466</td></tr> <tr><td>合計</td><td>88,392</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,801</p>					1年内	23,925千円	1年超	64,466	合計	88,392						
1年内	24,424千円																																					
1年超	76,393																																					
合計	100,818																																					
1年内	24,543千円																																					
1年超	60,112																																					
合計	84,656																																					
1年内	23,925千円																																					
1年超	64,466																																					
合計	88,392																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>9,687千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>9,687</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,138</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,000千円を計上しております。</p>					支払リース料	9,687千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	9,687	減損損失	2,138	<p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>12,917千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>881</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>12,035</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,480</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失677千円を計上しております。</p>					支払リース料	12,917千円	リース資産減損勘定の取崩額	881	減価償却費相当額	12,035	減損損失	1,480	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>22,112千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>446</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>21,666</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,248</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,431千円を計上しております。</p>					支払リース料	22,112千円	リース資産減損勘定の取崩額	446	減価償却費相当額	21,666	減損損失	3,248
支払リース料	9,687千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	—																																					
減価償却費相当額	9,687																																					
減損損失	2,138																																					
支払リース料	12,917千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	881																																					
減価償却費相当額	12,035																																					
減損損失	1,480																																					
支払リース料	22,112千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	446																																					
減価償却費相当額	21,666																																					
減損損失	3,248																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,834	184,412	78,577
合計	105,834	184,412	78,577

当中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,834	165,736	59,902
合計	105,834	165,736	59,902

前連結会計年度末 (平成19年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,834	188,427	82,593
合計	105,834	188,427	82,593

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年2月28日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 323円27銭 1株当たり中間純損失 18円08銭	1株当たり純資産額 299円62銭 1株当たり中間純損失 51円87銭	1株当たり純資産額 357円68銭 1株当たり当期純利益 15円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△151,701	△435,154	131,484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	△151,701	△435,154	131,484
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,502	8,389,502	8,389,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		699,582		614,133		761,858			
2. 売掛金		629,297		595,042		306,478			
3. たな卸資産		121,341		112,978		114,112			
4. 繰延税金資産		156,541		162,672		132,543			
5. その他		204,899		234,741		207,677			
6. 貸倒引当金		△25,679		△36,620		△28,152			
流動資産合計			1,785,982	22.6		1,682,947	18.9		
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物	※1								
2. 土地	※2	1,991,748		2,181,123		2,012,743			
3. 建設仮勘定	※2	1,245,091		1,694,618		1,245,091			
4. その他		—		507,652		381,160			
有形固定資産合計		519,025		387,710		433,280			
		3,755,865		4,771,105		4,072,275			
			47.6		53.7		51.1		
(2) 無形固定資産									
		266,514		282,431		267,843			
			3.4		3.2		3.3		
(3) 投資その他の資産									
1. 繰延税金資産		451,680		518,425		468,934			
2. 敷金・保証金		1,204,838		1,250,746		1,247,295			
3. その他		456,744		439,863		465,633			
4. 貸倒引当金		△27,238		△57,712		△49,600			
投資その他の資産合計		2,086,025		2,151,322		2,132,263			
			26.4		24.2		26.8		
固定資産合計			6,108,404	77.4		7,204,858	81.1		
資産合計			7,894,387	100.0		8,887,806	100.0		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		71,734		66,394		66,117			
2. 短期借入金	※2	1,077,334		1,390,000		969,000			
3. 一年以内返済予定長期借入金	※2	583,128		654,629		593,054			
4. 賞与引当金		285,969		296,144		211,577			
5. 役員賞与引当金		5,000		—		—			
6. 未払金		649,484		566,575		509,003			
7. 未払法人税等		30,884		29,095		35,872			
8. その他		255,164		247,697		250,805			
流動負債合計			2,958,698	37.5		3,250,536	36.6		
								2,635,430	33.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		200,000		700,000		200,000	
2. 長期借入金	※2	1,156,971		1,474,452		1,228,986	
3. 退職給付引当金		691,803		812,145		750,349	
4. 役員退職慰労引当金		179,264		189,124		187,057	
5. その他		7,483		9,111		7,600	
固定負債合計		2,235,522	28.3	3,184,833	35.8	2,373,993	29.8
負債合計		5,194,221	65.8	6,435,369	72.4	5,009,423	62.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		327,893	4.2	327,893	3.7	327,893	4.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		263,954		263,954		263,954	
資本剰余金合計		263,954	3.3	263,954	3.0	263,954	3.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		41,000		41,000		41,000	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		1,310,000		1,310,000		1,310,000	
繰越利益剰余金		712,038		475,403		966,965	
利益剰余金合計		2,063,038	26.1	1,826,403	20.5	2,317,965	29.1
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,395	△0.0	△1,395	△0.0
株主資本合計		2,653,490	33.6	2,416,855	27.2	2,908,416	36.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		46,675	0.6	35,581	0.4	49,060	0.6
評価・換算差額 等合計		46,675	0.6	35,581	0.4	49,060	0.6
純資産合計		2,700,165	34.2	2,452,437	27.6	2,957,477	37.1
負債・純資産合 計		7,894,387	100.0	8,887,806	100.0	7,966,900	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,847,832	100.0	5,838,685	100.0	12,265,785	100.0
II 売上原価		4,394,982	75.2	4,533,144	77.6	8,891,525	72.5
売上総利益		1,452,849	24.8	1,305,540	22.4	3,374,260	27.5
III 販売費及び一般 管理費		1,595,041	27.3	1,706,505	29.3	2,977,767	24.3
営業利益又は 営業損失(△)		△142,191	△2.4	△400,964	△6.9	396,492	3.2
IV 営業外収益	※1	9,289	0.2	7,666	0.1	16,104	0.1
V 営業外費用	※2	21,979	0.4	52,629	0.9	72,641	0.5
経常利益又は 経常損失(△)		△154,881	△2.6	△445,926	△7.7	339,955	2.8
VI 特別損失	※4	45,074	0.8	60,544	1.0	63,203	0.5
税引前当期純 利益又は税引 前中間純損失 (△)		△199,955	△3.4	△506,471	△8.7	276,752	2.3
法人税、住民 税及び事業税		22,074		13,551		238,742	
法人税等調整 額		△68,430	△46,355	△70,408	△56,857	△63,316	175,425
当期純利益又は 中間純損失 (△)		△153,600	△2.6	△449,614	△7.7	101,326	0.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,210,000	1,091,481	2,342,481	△1,395	2,932,933	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当(千円)(注)	—	—	—	—	—	△125,842	△125,842	—	△125,842	
中間純損失(千円)	—	—	—	—	—	△153,600	△153,600	—	△153,600	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	100,000	△379,442	△279,442	—	△279,442	
平成18年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	712,038	2,063,038	△1,395	2,653,490	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	54,526	2,987,459
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	△125,842
中間純損失(千円)	—	—	△153,600
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△7,851	△7,851	△7,851
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,851	△7,851	△287,293
平成18年8月31日 残高 (千円)	46,675	46,675	2,700,165

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
				別途積立 金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	△41,947	△41,947	—	△41,947	
中間純損失(千円)	—	—	—	—	—	△449,614	△449,614	—	△449,614	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△491,561	△491,561	—	△491,561	
平成19年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	475,403	1,826,403	△1,395	2,416,855	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	△449,614
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△13,478	△13,478	△13,478
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,478	△13,478	△505,040
平成19年8月31日 残高 (千円)	35,581	35,581	2,452,437

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,210,000	1,091,481	2,342,481	△1,395	2,932,933	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(千円) (注)	-	-	-	-	100,000	△100,000	-	-	-	
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	-	-	-	△125,842	△125,842	-	△125,842	
当期純利益(千円)	-	-	-	-	-	101,326	101,326	-	101,326	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	100,000	△124,516	△24,516	-	△24,516	
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	54,526	54,526	2,987,459
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円) (注)	-	-	-
剰余金の配当(千円) (注)	-	-	△125,842
当期純利益(千円)	-	-	101,326
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	△5,466	△5,466	△5,466
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,466	△5,466	△29,982
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 配当金 | 125,842千円 |
| 2. 任意積立金 | |
| 別途積立金 | 100,000千円 |

合計 225,842千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ1,069千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費…支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ5,000千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。 当中間会計期間は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 当期は、計上しておらず、利益に与える影響額はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,700,165千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,957,477千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
(中間貸借対照表) _____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」(前中間会計期間末73,805千円)は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間から区分掲記することとしております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1.有形固定資産の減価償却累計額	2,221,752 千円	2,523,547 千円	2,398,786 千円
※2.担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	753,634 千円	建物 914,052 千円	建物 737,930 千円
土地	964,358	土地 1,054,818	土地 964,358
計	1,717,993	計 1,968,871	計 1,702,289
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	258,370 千円	短期借入金 310,000 千円	短期借入金 410,000 千円
一年以内返済予	215,203	一年以内返済予 199,076	一年以内返済予 202,618
定長期借入金		定長期借入金	定長期借入金
長期借入金	621,081	長期借入金 496,984	長期借入金 542,978
計	1,094,654	計 1,006,060	計 1,155,596

項目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
<p>※3. 財務制限条項</p>	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間会計期間末残高 -千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間会計期間末残高 800,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 200,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 805 千円	受取利息 1,541 千円	受取利息 1,987 千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 18,961 千円	支払利息 28,250 千円 社債発行費償却 11,541 千円	支払利息 40,369 千円
3. 減価償却実施額	有形固定資産 165,855 千円 無形固定資産 33,592 千円	有形固定資産 156,956 千円 無形固定資産 32,599 千円	有形固定資産 342,469 千円 無形固定資産 63,942 千円

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																										
※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損	建 物 4,420千円	建 物 6,946千円 ソフトウェア 5,850千円 器具備品 5,446千円	建 物 4,420千円 構 築 物 141千円 器具備品 561千円																																																																																										
減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="379 399 703 880"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス北大路校 (京都市北区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,950千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="427 1164 655 1247"> <tr> <td>建物</td> <td>30,552千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,259千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校 (京都市北区)	建物	30,552千円	リース資産	3,139千円	その他	6,259千円	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="742 399 1066 919"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>TOPS京都駅前校 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,376千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="790 1257 1018 1340"> <tr> <td>建物</td> <td>32,345千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,872千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)	教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)	教室	建物等	TOPS京都駅前校 (京都市下京区)	建物	32,345千円	リース資産	2,158千円	その他	4,872千円	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1104 399 1428 1102"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>篠原校 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>高校部北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ユニバーサルキャンパス北大路校 (京都市北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 野並教室 (名古屋市天白区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 扇町教室 (大阪府北区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 榎・美木多教室 (堺市南区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額58,079千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="1152 1384 1380 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>44,694千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,705千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)	教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)	教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校 (京都市北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 野並教室 (名古屋市天白区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 扇町教室 (大阪府北区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 榎・美木多教室 (堺市南区)	建物	44,694千円	リース資産	4,679千円	その他	8,705千円
用途	種類	場所																																																																																											
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校 (京都市北区)																																																																																											
建物	30,552千円																																																																																												
リース資産	3,139千円																																																																																												
その他	6,259千円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)																																																																																											
教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)																																																																																											
教室	建物等	TOPS京都駅前校 (京都市下京区)																																																																																											
建物	32,345千円																																																																																												
リース資産	2,158千円																																																																																												
その他	4,872千円																																																																																												
用途	種類	場所																																																																																											
教室	建物、リース資産等	篠原校 (滋賀県近江八幡市)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	高校部北大路校 (京都市北区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 御影教室 (神戸市東灘区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 長尾教室 (大阪府枚方市)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 鳳教室 (堺市西区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	ユニバーサルキャンパス北大路校 (京都市北区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 野並教室 (名古屋市天白区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 扇町教室 (大阪府北区)																																																																																											
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 榎・美木多教室 (堺市南区)																																																																																											
建物	44,694千円																																																																																												
リース資産	4,679千円																																																																																												
その他	8,705千円																																																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
器具及び備品	106,768	16,947	2,138	87,681	器具及び備品	110,830	32,716	5,233	72,879	器具及び備品	101,649	22,152	3,068	76,427																								
車両運搬具	18,342	7,344	—	10,997	車両運搬具	18,342	9,709	1,665	6,967	車両運搬具	18,342	9,178	—	9,163																								
合計	125,110	24,292	2,138	98,679	合計	129,172	42,426	6,899	79,846	合計	119,991	31,331	3,068	85,590																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,818</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,138</p>					1年内	24,424千円	1年超	76,393	合計	100,818	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>24,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,656</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,809</p>					1年内	24,543千円	1年超	60,112	合計	84,656	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>23,925千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,392</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,801</p>					1年内	23,925千円	1年超	64,466	合計	88,392						
1年内	24,424千円																																					
1年超	76,393																																					
合計	100,818																																					
1年内	24,543千円																																					
1年超	60,112																																					
合計	84,656																																					
1年内	23,925千円																																					
1年超	64,466																																					
合計	88,392																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,687千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,687</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,138</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,000千円を計上しております。</p>					支払リース料	9,687千円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	9,687	減損損失	2,138	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,917千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,035</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,480</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失677千円を計上しております。</p>					支払リース料	12,917千円	リース資産減損勘定の取崩額	881	減価償却費相当額	12,035	減損損失	1,480	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,112千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>446</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,666</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,248</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失1,431千円を計上しております。</p>					支払リース料	22,112千円	リース資産減損勘定の取崩額	446	減価償却費相当額	21,666	減損損失	3,248
支払リース料	9,687千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	—																																					
減価償却費相当額	9,687																																					
減損損失	2,138																																					
支払リース料	12,917千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	881																																					
減価償却費相当額	12,035																																					
減損損失	1,480																																					
支払リース料	22,112千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	446																																					
減価償却費相当額	21,666																																					
減損損失	3,248																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額 321円85銭 1株当たり中間純損失 18円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 292円32銭 1株当たり中間純損失 53円59銭 同左	1株当たり純資産額 352円52銭 1株当たり当期純利益 12円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益又は中間純損失(△) (千円)	△153,600	△449,614	101,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	△153,600	△449,614	101,326
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,502	8,389,502	8,389,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社 京 進
取締役会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桑 木 肇
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社 京 進
取締役会 御 中

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 桑 木 肇
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 柴 田 篤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。